

06 共に支え合う地域福祉の推進			
07 共に支え合う地域福祉の推進			
主管課名	福祉健康部 福祉総務課		
主管課長名	石川 潤一郎	電話番号	042-481-7750
関係課名 （組織順）	文化生涯学習課、協働推進課、生活福祉課、高齢福祉担当、介護保険担当、障害福祉課、健康推進課、建築指導課		
目的	対象	市民、地域活動団体、福祉サービス事業者、福祉団体	
	意図	地域で役割分担して暮らしを支え合うことができる	
施策の方向	誰もが住み慣れた場所で、社会から孤立することなく、いきいきとした生活を送ることができるよう、地域で支え合い、認め合い、ともに生きるまちづくりを推進するとともに、地域における住民主体の活動等を支援することにより地域福祉の充実を図ります。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



**1 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の振り返り — 取組実績（DO）**

**◆ 令和4年度における取組実績の振り返り**

施策の成果向上に向けた主な取組実績 【前期基本計画（令和5年度～令和8年度）の基本的取組毎に記載】 施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p><b>（06-1 地域におけるトータルケアの推進）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会の充実に向けて、8つの福祉圏域に配置した地域福祉コーディネーターを中心として、地域の生活課題に対する個別支援への対応や各福祉圏域における相談支援機関等のネットワークの構築等に取り組んだ。</li> <li>市民の生活実態や福祉に対するニーズ等を把握し、次期の福祉3計画（調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画及び調布市障害者総合計画）を策定する際の基礎資料とするため、調布市民福祉ニーズ調査を実施した。</li> <li>更生支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に、調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）を策定した。</li> </ul> <p><b>①横断的連携による施策の推進</b></p> <p>■連携テーマ1「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画及び調布市障害者総合計画の福祉3計画に基づく福祉施策を展開した。</li> <li>複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、地域福祉コーディネーターを中心として、多機関協働による包括的な支援体制の構築に向けた取組を推進した。</li> <li>令和5年度からの重層的支援体制整備事業への移行に向けて、高齢、児童、障害、健康、教育等の各分野の庁内所管部署や関係機関等で構成する相談支援包括化推進会議等において、必要な情報共有や検討を行った。</li> <li>再犯の防止等の推進に関する法律で地方公共団体の努力義務となっている地方再犯防止推進計画について、学識経験者や関係団体の代表者等で構成する計画策定委員会を組織し、調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）を策定した。</li> <li>調布市民福祉ニーズ調査としてアンケート調査と住民懇談会を実施し、学識経験者や関係団体の代表者や公募市民等で構成する地域福祉推進会議において、検討を行った。</li> </ul> <p><b>（06-2 住民主体の地域における支え合いの仕組みづくり）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉コーディネーターの地域支援の取組等により、地域の居場所づくりや住民主体の地域活動の支援等を行い、地域における支え合いの仕組みづくりを推進した。</li> <li>福祉人材育成センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から始めたオンライン及びオンデマンド形式の講習を継続したほか、対面が望ましいものについては、感染防止対策を図りながら対面により開催し、受講しやすい環境を整えたことで、令和3年度と同程度受講者数を確保した。</li> </ul> <p><b>①横断的連携による施策の推進</b></p> <p>■連携テーマ1「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉コーディネーターや地域支え合い推進員等が連携を図りながら、地域における支え合いの仕組みづくりやボランティア活動の活性化、地域福祉の担い手の養成等を支援した。</li> <li>地域福祉コーディネーターの取組を通じて、関係機関や企業等と連携しながら、既存の社会資源の拡充や当事者と社会とのつながりづくりに向けた取組を行った。</li> <li>調布市社会福祉協議会と連携を図り、住民主体の交流活動の場である「ひだまりサロン」をはじめとした地域の居場所づくりや、地域の福祉活動を支援する取組を実施した。</li> <li>福祉人材育成センターで講習を修了し資格を取得した方が市内の福祉職場に繋がるよう、関係機関と連携を図った。</li> </ul>	

◆ (参考) 令和元年度～令和3年度における施策の成果向上に向けた主な取組実績

<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援包括化推進会議において、多機関協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討を進めた。</li> <li>令和元年度には、8つの福祉圏域全てに地域福祉コーディネーターを配置し、多機関協働による包括的な支援体制の構築や地域における支え合いの仕組みづくりの取組を推進した。</li> <li>令和元年度に、成年後見制度の利用の促進に向けて、多摩南部成年後見センターを構成する5市協働により調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市成年後見制度利用促進基本計画を策定するとともに、令和2年度には、当該計画を基本とした調布市の取組を取りまとめた。</li> <li>令和3年度には、調布市更生支援プラン(調布市再犯防止推進計画)の令和4年度の策定に向けて、学識経験者や関係団体の代表者等で構成する計画策定委員会を組織し、具体的な検討を進めた。</li> </ul>
<p>施策における2つのアクション(◎横断的連携による施策の推進 ◎調布のまちの魅力発信)の視点に基づく主な取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域共生社会の充実に向けて、調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画及び調布市障害者総合計画の福祉3計画の有機的な連動により、施策を展開した。</li> <li>複合的な課題を抱える方等に対して、組織横断的な連携により、必要な支援を円滑に提供することを目的に設置している相談支援包括化推進会議において、「8050問題」などの課題について検討するとともに、社会福祉法等の改正を踏まえた包括的な支援体制の構築(重層的支援体制整備事業への移行)に向けて、情報共有や検討を行った。</li> </ul>

◆ まちづくり指標の現状把握

まちづくり指標	単位	実績値				目標値	指標の推移*
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 地域福祉コーディネーターの活動件数	件	1万7,436	2万2,924	2万7,361	2万4,262	2万	◎
2 ひだまりサロン登録団体数	団体	105	97	98	91	140	▼

※令和4年度における指標の推移は、以下の区分により記号を記入

◎: 目標値を達成 ○: 目標値を未達成(前年度より向上した) ▼: 目標値を未達成(前年度より低下した) ⇒: 目標値を未達成(前年度と同じ)  
 —: 数値未把握(調査未実施など)

◆ 指標でみる後期基本計画期間内(令和元年度～令和4年度)の達成状況

各指標の達成状況及び説明	
No.	指標名
説明(目標達成・未達成の要因、課題、今後の取組の方向等)	
1	<p>地域福祉コーディネーターの活動件数</p> <p>・地域福祉コーディネーターを計画期間中に増配置し、8つの福祉圏域全てに配置したことにより、コロナ禍にあっても目標値を上回ることができた。また、こうした地域福祉コーディネーターの活動により、地域におけるトータルケアが推進された。今後は、これまでの施策の取組状況を踏まえながら、令和5年度からの調布市基本計画等に基づき、重層的支援体制整備事業の実施により、複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な支援体制の構築を推進していく必要がある。</p>
2	<p>ひだまりサロン登録団体数</p> <p>・地域福祉コーディネーターを8つの福祉圏域全てに配置したことにより、住民主体の居場所づくりや地域の福祉活動や地域福祉の担い手の養成等が推進された。しかしながら、コロナ禍の影響で、地域の福祉活動が制約を受けた結果などにより、目標達成には至らなかった。今後は、「ひだまりサロン」の形態のみに捉われることなく、多種・多様な地域の居場所づくりを支援することで、地域における支え合いの仕組みづくりを推進することが重要である。</p>

《参考》前期基本計画(令和5年度～令和8年度)における「まちづくり指標」

まちづくり指標	まちづくり指標の考え方	単位	基準値	目標値
地域福祉コーディネーターの新規相談件数(個別支援)	複雑化・複合化した生活課題を抱える者に対し、多機関協働による包括的な支援体制の構築を図ることにより、課題解決に向けた取組を推進することを目標とした。	件	429件 令和3年度	470件 令和8(2026)年度
地域福祉コーディネーターの新規相談件数(地域支援)	新たな活動の立ち上げ支援や住民主体の交流活動の場の充実等により、地域における支え合いの仕組みづくりを推進することを目標とした。	件	348件 令和3年度	450件 令和8(2026)年度

## 2 令和4年度の振り返り及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の取組状況 — 評価（CHECK）

## ◆ 施策の成果向上に向けて、令和4年度及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）に実施した取組に対する評価

総合評価 (令和4年度)	A	S:「実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D:「実施した取組において成果が得られなかった。」
総合評価 理由	令和4年度における施策の成果についての総括（総合評価の理由） <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で様々な制約がある中で、複雑化・複合化した支援ニーズに対して、地域福祉コーディネーターによるアウトリーチ支援を通じて、地域の生活課題に対する個別の支援を継続して実施したほか、関係機関や地域の各種団体と連携しながら、地域の居場所づくりや地域活動の立上げ支援を実施したため。</li> <li>・相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の令和5年度からの実施に向けて、組織横断的な連携により、取組を進めたため。</li> <li>・更生支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に、計画策定委員会を組織し、調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）を策定したため。</li> </ul>	
総括評価 (令和元年度か ら令和4年度)	A	S:「計画期間中に実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「計画期間中に実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「計画期間中に実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「計画期間中に実施した取組においてあまり取組成果が得られなかった。」 D:「計画期間中に実施した取組において成果が得られなかった。」
総括評価 理由	後期基本計画（令和元年度～令和4年度）における施策の成果についての総括（総括評価の理由）／ 今後に向けた課題・懸案事項 （総括） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉コーディネーターを全ての福祉圏域に配置したことにより、地域共生社会の充実に向けて、多機関協働による包括的な支援体制の構築や地域における支え合いの仕組みづくりを推進するとともに、各福祉圏域における専門職等の顔の見える関係づくりを推進した。また、相談支援包括化推進会議において、組織横断的な連携の下、複雑化・複合化する支援ニーズに対して検討を進めたほか、重層的支援体制整備事業の令和5年度からの実施に向けた取組を進めることができた。</li> <li>・成年後見制度の利用の促進について、多摩南部成年後見センターを構成する5市で計画を策定するなど、協働して取組を推進したほか、再犯の防止等の推進について、調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）を策定した。</li> </ul> （課題・懸案事項） <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業の実施により、包括的な支援体制の構築を推進する必要がある。また、住民主体の地域における支え合いの仕組みづくりに向けて、世代や属性を超えて住民同士が交流できる居場所の整備や、多様な地域活動が生まれやすい環境整備等に取り組む必要がある。</li> </ul>	

### 3 中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

#### ◆施策を取り巻く状況（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	<p>①社会福祉法等の一部改正により、地域共生社会の充実を図るため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設されるなど、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築が求められている。</p> <p>②第二期成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域共生社会の充実に向けた権利擁護支援の推進が図られている。</p> <p>③第二次再犯防止推進計画が策定され、犯罪をした者等が地域社会の中で孤立することなく、生活の安定が図られるよう、個々の対象者の主体性を尊重し、それぞれが抱える課題に応じた息の長い支援を実現することなどが基本的な方向として示されている。</p>	<p>①④地域福祉コーディネーターを中心として、重層的支援体制整備事業の取組の下、組織横断的な連携により、包括的な支援体制の構築に取り組む。</p> <p>②成年後見制度利用促進基本計画の内容を次期調布市地域福祉計画に位置付け、地域共生社会の充実の観点から、一体的・包括的に取組を推進する。</p> <p>③⑤調布市更生支援プラン（調布市再犯防止推進計画）に基づき、組織横断的な連携の下、更生支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。</p>
東京都や近隣自治体の動向等	<p>④東京都は、第二期東京都地域福祉支援計画に基づき、地域での包括的な支援体制づくりなどを推進している。</p> <p>⑤東京都は、東京都再犯防止推進計画に基づき、就労・住居の確保等、保健医療・福祉サービスの利用の促進等の重点課題に取り組んでいる。</p>	
その他		

#### ◆前期基本計画期間（令和5年度～令和8年度）における中長期的な取組の方向

<p>・8050問題や社会的孤立の問題などの複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、地域福祉コーディネーターを中心として、重層的支援体制整備事業の取組の下、多機関協働による相談支援等の充実等を図るとともに、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。併せて、地域共生社会の充実の観点から、こうした取組と整合を図りながら、成年後見制度の利用の促進や再犯の防止等の推進に取り組む。</p> <p>・住民主体の交流活動の場や地域の福祉活動について、地域福祉コーディネーター、地域支え合い推進員、関係機関等との連携により支援し、それらの充実を図る。</p> <p>・地域共生社会の充実に向けて、調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画、調布市障害者総合計画の福祉3計画について、分野横断的な連携を踏まえながら、次期計画の策定に取り組む。</p>	
<p><b>施策の推進，成果向上の視点を踏まえた具体的な取組</b></p>	
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大などの社会状況の変化等を踏まえ、対面だけでなく、オンラインを活用した交流・活動の場の確保に努める。</li> </ul>
共創のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉コーディネーターや相談支援機関等との連携により、多機関協働による包括的な支援体制を構築する。</li> <li>・地域福祉コーディネーターと相談支援機関や企業等との連携により、既存の社会資源の拡充や社会とのつながりに向けた取組を推進する。</li> <li>・調布市社会福祉協議会等と連携し、住民主体の交流活動の場の充実や地域福祉活動やボランティアの活性化を図る。</li> <li>・民生委員・児童委員や保護司等との連携により、地域福祉の向上を目指す。</li> </ul>
脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな総合福祉センターにおいて、環境に配慮した施設整備を進める。</li> </ul>
フェーズフリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな総合福祉センターについて、フェーズフリーの考え方を踏まえて整備を進める。</li> </ul>

施策06「共に支え合う地域福祉の推進」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	27	重点P	③	誰もが自分らしく安心して住み続けられるまち	総合戦略	●
	事務事業	地域福祉コーディネーターを中心とする包括的な支援体制の構築				総合戦略	●
後期※	計画コード	25	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち	総合戦略	●
	事務事業	地域福祉コーディネーター事業の推進				総合戦略	●
所管部署 福祉健康部 福祉総務課 地域福祉係							
<b>事業概要</b> 地域福祉コーディネーターを中心として、重層的支援体制整備事業の取組の下、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する多機関協働による相談支援等の充実等を図るとともに、地域課題に対する住民の主体的な取組等を支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

**【PLAN▶DO▶CHECK】**

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○地域福祉コーディネーター事業の推進  ○調布市地域福祉計画に基づいた市内全域での設置	○地域福祉コーディネーターによる支援	○地域福祉コーディネーターによる支援	○地域福祉コーディネーターによる支援	○地域福祉コーディネーターによる支援
	○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）	○調布におけるトータルケアシステムの推進（相談支援包括化推進会議の開催）
事業費（千円）		63,105	66,992	59,543
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	◎
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	令和4年度は、地域共生社会の充実に向けて、8つの福祉圏域に配置した地域福祉コーディネーターを中心として、地域の生活課題に対する個別支援への対応や各福祉圏域における相談支援機関等のネットワークの構築等に取り組んだ。 地域福祉コーディネーターの活動件数は、合計で2万4262件（前年度比3099件減）となった。コロナ禍において活動件数は減少したが、工夫して活動の場の確保に努めた。また、企業等に働きかけるなど、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズ等を踏まえて、社会とのつながりづくりに向けた支援を行った。
----	--



**【ACTION】**

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

今後の取組の方向	「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を組織横断的に推進する中で、地域福祉コーディネーターと相談支援機関等との連携により、多機関協働による包括的な支援体制の構築を図る。 住民の身近な地域で、住民が主体的に地域課題を解決する支え合いの仕組みづくりについて、地域福祉コーディネーターの活動を通じて、地域支え合い推進員や関係機関等との連携による支援を行う。
----------	--

施策06「共に支え合う地域福祉の推進」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	28	重点P		—
	事務事業	福祉人材育成事業の推進			総合戦略 ●
後期※	計画コード	26	重点P	③	高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち
	事務事業	福祉人材育成事業の推進			総合戦略 ●
所管部署 福祉健康部 障害福祉課 サービス支援係					
<p>事業概要</p> <p>市内の福祉人材の育成・確保のため、調布市福祉人材育成センター（社会福祉法人調布市社会福祉協議会が運営）の運営費補助等を行う。 福祉人材育成センターでは、「福祉人材の養成」や「専門性向上」のための各種講座や、「地域福祉の普及啓発」、「福祉業務のネットワーク形成」などを実施している。 別途、医療的ケア児の支援に係る技術向上研修を同センターに委託して実施している（令和4年度から）。</p>					

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
	○ホームヘルパー養成研修（介護職員初任者研修、重度訪問介護従事者養成研修、行動援護従事者養成研修）、知的障害者移動支援従事者養成研修、ホームヘルパーフォローアップ研修・市民向け普及啓発事業、福祉ボランティア養成講座等、支援者向け講座・講演会等	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築	○福祉人材の育成 ・市民育成講座 ・専門性向上研修 ・地域福祉の普及啓発 ・福祉業務のネットワーク構築
	事業費（千円）	19,926	21,179	21,179
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	<input type="radio"/>
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	-----------------------

説明	<p>福祉人材育成センターの運営に関する補助を行うことで、それぞれの事業目的に沿った各種研修、講座等の実施を支援した。 福祉人材の養成（資格研修、就労支援）（参加者150人）、専門性の向上（専門研修）（参加者1213人）、市民参入に向けた普及啓発（参加者12人）及びネットワーク形成（参加者52人）を実施した。 新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえつつ、現場実習の演習への代替実施や、オンラインによる研修開催等により、予定していた研修を中止することなく実施した。</p>
----	---

【ACTION】

今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	---

今後の取組の方向	<p>福祉人材が不足している状況が続いており、本事業が担う役割はますます重要なものとなっている。そのため、障害福祉のみならず、福祉全般の人材育成を推進するため既存の資格研修や専門研修を継続していく必要がある。 地域で生活する医療的ケア児・者の増加に伴い、医療的ケアに対応できる人材や事業所の確保にも取り組んでいく。 引き続き、オンラインによる実施を含めた研修内容の充実や本事業の周知促進により、参加者の増加を図ることで、福祉サービスの拡大及び質の向上につなげていくとともに、資格取得後の就労状況の把握、就労状況の改善にも取り組めるよう支援していく。</p>
----------	--